

2 民間給与関係

令和4年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった人事院の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職国家公務員の給与を検討するため、令和4年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の各人事委員会

(3) 調査の範囲

① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所 54,866事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

② 調査対象職種 54職種（行政職（一）相当職種22職種 その他の職種32職種）

(4) 調査対象の抽出

① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、都道府県等別に組織、規模、産業により829層に層化し、これらの層から11,841事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査完了事業所は、第18表のとおりである。

② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集計

① 調査実人員は、行政職（一）相当職種が433,725人（初任給関係 27,856人、初任給関係以外 405,869人）であり、その他の職種が19,758人（初任給関係 664人、初任給関係以外 19,094人）である。

なお、初任給関係以外の調査職種該当者の推定数は3,541,021人であり、このうち、行政職（一）相当職種は3,352,731人である。

② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

③ 集計については、その一部分を独立行政法人統計センターに依頼した。

第18表 企業規模別調査事業所数

その1 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和4年職種別民間給与実態調査)

産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	9,688	1,730	1,212	1,126	3,955	1,665
農業, 林業, 漁業	25	0	1	0	9	15
鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業	774	138	69	87	252	228
製造業	4,273	558	557	532	1,902	724
電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業	1,814	360	236	173	736	309
卸売業, 小売業	740	112	120	114	316	78
金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業	392	155	78	38	102	19
教育, 学習支援業, 医療, 福祉, サービス業	1,670	407	151	182	638	292

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が192所、調査不能の事業所が1,961所あった。
- 2 調査対象事業所11,841所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所192所を除いた11,649所に占める調査完了事業所9,688所の割合(調査完了率)は、83.2%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

その2 地域別、企業規模別調査事業所数

(令和4年職種別民間給与実態調査)

地 域	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
地 域 計	9,688	1,730	1,212	1,126	3,955	1,665
北 海 道 ・ 東 北	1,236	201	117	128	506	284
関 東 甲 信 越	2,201	428	305	262	856	350
東 京 都	788	151	117	119	310	91
中 部	1,464	248	196	187	595	238
近 畿	1,374	318	181	172	523	180
中 国 ・ 四 国	1,316	187	163	139	576	251
九 州 ・ 沖 縄	1,309	197	133	119	589	271

(注) 各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「関東甲信越」…… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

「中部」…………… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

「近畿」…………… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

「中国・四国」…… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

「九州・沖縄」…… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第19表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(令和4年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満	
			円	円	円	円	
事務・ 技術 関係	新卒事務員	大学院修士課程修了	234,747	238,052	229,943	* 231,304	
		大学卒	207,878	211,512	205,707	200,341	
		短大卒	183,878	187,819	181,522	178,215	
	新卒技術者	大学院修士課程修了	168,820	171,541	167,795	164,796	
		大学卒	232,336	236,666	225,230	226,384	
		短大卒	210,758	216,070	207,549	206,871	
	新卒事務員・技術者計	短大卒	190,616	191,650	189,863	189,345	
		高校卒	172,085	172,862	170,900	173,561	
		大学院修士課程修了	233,227	237,160	227,033	228,553	
		大学卒	208,990	213,078	206,461	203,336	
	その他	新卒船員	短大卒	188,026	190,207	186,659	184,705
			高校卒	170,766	172,352	169,585	170,145
新卒船員		海上技術学校卒	* 199,626	—	* 207,164	* 185,807	
新卒大学助教		大学卒	* 226,325	—	* 226,325	—	
新卒高等学校教諭		大学卒	219,598	* 222,392	218,749	* 218,840	
新卒研究補助員		大学卒	212,722	210,546	214,662	* 213,373	
	短大卒	* 201,355	* 198,670	* 202,183	—		
		高校卒	187,436	* 179,163	* 193,156	—	

(注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

2 「*」は、調査事業所が10事業所以下であることを示す。

第20表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 給与比較の対象職種

1 企業規模計

(令和4年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和4年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	729	54.0	766,149	2,502	763,647	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	本表2企業規模50人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	440	53.4	786,395	3,172	783,223		
	短大卒	45	51.6	677,885	783	677,102		
	高校卒	239	55.7	746,661	1,244	745,417		
	中学卒	5	50.5	634,983	11,803	623,180		
	工場長	474	54.4	729,819	2,577	727,242	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	299	54.4	771,263	2,633	768,630		
	短大卒	30	54.4	667,092	1,355	665,737		
	高校卒	143	54.5	644,171	2,661	641,510		
	中学卒	2	50.7	644,622	3,291	641,331		
	事務部長	14,092	53.0	711,958	2,864	709,094	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	10,723	52.9	733,340	2,514	730,826		
	短大卒	1,028	52.9	632,354	3,155	629,199		
	高校卒	2,309	53.5	608,879	5,043	603,836		
	中学卒	32	51.3	561,967	7,278	554,689		
技術部長	9,561	53.4	725,370	3,417	721,953	同上	同上	
大学卒	6,840	53.4	754,157	3,183	750,974			
短大卒	866	53.4	656,137	3,030	653,107			
高校卒	1,834	53.4	614,756	4,798	609,958			
中学卒	21	53.2	564,551	8,138	556,413			

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和4年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
								円
事務 ・ 技術 関 係 職 種	事務部次長	5,269	51.8	673,856	5,873	667,983	前記部長に事故等のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長－課長間）	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	4,162	51.7	692,839	5,974	686,865		
	短大卒	382	51.7	568,868	4,016	564,852		
	高校卒	722	53.3	546,123	5,929	540,194		
	中学卒	3	55.4	502,143	0	502,143		
	技術部次長	3,469	51.8	673,748	5,492	668,256	同上	同上
	大学卒	2,439	51.7	699,334	5,217	694,117		
	短大卒	352	51.7	605,219	3,612	601,607		
	高校卒	666	52.3	567,815	8,263	559,552		
	中学卒	12	53.3	510,154	5,749	504,405		
	事務課長	28,825	49.5	600,209	13,783	586,426	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	同上
	大学卒	20,142	48.9	615,657	15,015	600,642		
	短大卒	2,435	50.7	537,410	8,199	529,211		
	高校卒	6,164	52.0	546,702	9,730	536,972		
	中学卒	84	49.5	478,686	8,315	470,371		
	技術課長	24,734	49.2	599,719	16,468	583,251	同上	同上
	大学卒	16,001	48.5	615,129	15,250	599,879		
	短大卒	2,546	50.1	577,950	28,232	549,718		
	高校卒	6,108	51.5	547,018	15,290	531,728		
	中学卒	79	50.1	512,712	18,598	494,114		

(注) 「中間職（部長－課長間）」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が部長と課長の間位置付けられる者をいう（以下2から4までにおいて同じ。）。

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和4年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	11,559	46.6	558,486	56,041	502,445	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長一係長間）	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	8,099	45.7	572,343	60,779	511,564		
	短大卒	1,182	49.7	495,063	43,829	451,234		
	高校卒	2,257	50.6	511,096	33,567	477,529		
	中学卒	21	45.2	439,237	25,786	413,451		
	技術課長代理	7,444	46.5	545,615	42,377	503,238	同上	同上
	大学卒	4,889	45.4	555,811	40,440	515,371		
	短大卒	760	49.1	522,402	50,411	471,991		
	高校卒	1,772	50.3	507,792	47,427	460,365		
	中学卒	23	52.5	544,193	74,060	470,133		
	事務係長	30,339	45.0	481,262	56,258	425,004	係の長及び係長級専門職	同上
	大学卒	17,842	43.3	496,271	58,116	438,155		
	短大卒	3,772	47.6	438,295	52,486	385,809		
	高校卒	8,620	48.8	458,092	52,497	405,595		
	中学卒	105	48.1	427,244	65,250	361,994		
	技術係長	24,943	45.0	502,917	82,909	420,008	同上	同上
	大学卒	12,794	42.8	507,326	85,333	421,993		
	短大卒	2,782	46.6	487,542	77,502	410,040		
高校卒	9,222	49.0	499,064	79,798	419,266			
中学卒	145	50.9	536,344	94,329	442,015			

(注) 「中間職（課長一係長間）」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の間位置付けられる者をいう（以下2から4までにおいて同じ。）。

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和4年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務主任	26,175	42.2	405,763	50,096	355,667	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長一係員間）	本表2企業規模50人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	14,974	39.8	416,008	54,475	361,533		
	短大卒	3,769	46.0	378,020	39,890	338,130		
	高校卒	7,336	47.1	391,347	42,881	348,466		
	中学卒	96	46.4	386,883	48,462	338,421		
	技術主任	23,996	42.6	441,552	73,633	367,919	同上	同上
	大学卒	13,084	40.8	441,025	74,437	366,588		
	短大卒	2,724	44.2	416,576	64,254	352,322		
	高校卒	8,026	45.9	450,220	74,195	376,025		
	中学卒	162	49.8	523,287	115,431	407,856		
	事務係員	107,721	36.9	337,376	40,784	296,592		同上
	大学卒	59,659	34.1	346,477	44,863	301,614		
	短大卒	15,670	43.0	326,106	32,381	293,725		
	高校卒	32,045	41.7	316,302	33,271	283,031		
	中学卒	347	43.2	328,573	43,127	285,446		
技術係員	86,539	35.4	359,588	58,169	301,419		同上	
大学卒	46,604	33.3	364,850	60,988	303,862			
短大卒	10,485	37.8	354,970	54,939	300,031			
高校卒	29,123	38.6	350,592	53,657	296,935			
中学卒	327	45.7	352,648	52,160	300,488			

(注) 「中間職（係長一係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の間位置付けられる者をいう（以下2から4までにおいて同じ。）。

2 企業規模500人以上

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
		人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	649	54.2	789,031	2,392	786,639	構成員50人以上 の支店(社)の長 (取締役兼任者 を除く。)	行政職(一) 9級、10級
	大 学 卒	395	53.4	807,872	3,265	804,607		
	短 大 卒	34	52.8	732,132	1,228	730,904		
	高 校 卒	216	56.2	763,324	548	762,776		
	中 学 卒	4	50.7	655,336	12,880	642,456		
	工 場 長	358	54.7	774,826	2,633	772,193	構成員50人以上 の工場の長 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	244	54.7	808,666	2,383	806,283		
	短 大 卒	23	54.7	697,138	1,712	695,426		
	高 校 卒	91	54.8	683,370	3,676	679,694		
	中 学 卒	—	—	—	—	—		
	事 務 部 長	8,848	53.2	747,318	2,144	745,174	2課以上又は構 成員20人以上の 部の長 職能資格等が上 記部の長と同等 と認められる部 の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	7,204	53.1	760,234	2,033	758,201		
	短 大 卒	511	53.4	672,460	1,639	670,821		
	高 校 卒	1,118	53.9	667,055	3,427	663,628		
	中 学 卒	15	51.3	604,723	5,925	598,798		
	技 術 部 長	6,446	53.7	769,232	2,660	766,572	同 上	同 上
	大 学 卒	5,107	53.8	781,969	2,504	779,465		
	短 大 卒	499	53.9	714,330	2,687	711,643		
高 校 卒	836	53.6	696,332	4,008	692,324			
中 学 卒	4	55.0	642,752	5,288	637,464			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
								円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	3,335	52.0	711,439	6,795	704,644	前記部長に事故等 のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記 部の次長と同等と 認められる部の次 長及び部次長級専 門職 中間職（部長－課 長間）	行政職(一) 9級、10級
	大学卒	2,800	51.8	724,069	6,848	717,221		
	短大卒	190	51.7	607,704	3,696	604,008		
	高校卒	345	54.1	588,720	7,764	580,956		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	技術部次長	2,325	51.9	712,402	5,012	707,390	同 上	同 上
	大学卒	1,832	51.8	725,877	5,065	720,812		
	短大卒	185	52.0	657,162	3,049	654,113		
	高校卒	301	53.3	628,355	6,099	622,256		
	中学卒	7	51.6	575,405	0	575,405		
	事務課長	19,807	49.7	623,910	15,049	608,861	2係以上又は構 成員10人以上の 課の長 職能資格等が上 記課の長と同等 と認められる課 の長及び課長級 専門職	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	14,531	49.1	633,482	16,398	617,084		
	短大卒	1,374	51.3	568,070	6,865	561,205		
	高校卒	3,867	52.6	586,643	9,839	576,804		
	中学卒	35	49.5	534,994	16,420	518,574		
	技術課長	17,330	49.3	624,222	17,857	606,365	同 上	同 上
	大学卒	12,096	48.7	631,232	16,298	614,934		
	短大卒	1,623	50.2	612,241	33,989	578,252		
	高校卒	3,573	52.1	592,600	16,693	575,907		
	中学卒	38	51.4	585,470	25,630	559,840		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)			
								円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	8,361	46.8	578,669	59,792	518,877	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長一係長間）	行政職(一) 5級、6級
	大学卒	5,989	45.9	587,981	63,872	524,109		
	短大卒	758	50.1	519,069	48,279	470,790		
	高校卒	1,603	51.2	547,004	36,633	510,371		
	中学卒	11	43.9	479,725	32,336	447,389		
	技術課長代理	5,405	46.4	565,445	41,198	524,247	同 上	同 上
	大学卒	3,823	45.4	569,588	39,350	530,238		
	短大卒	489	49.6	547,851	48,050	499,801		
	高校卒	1,079	51.2	546,902	49,298	497,604		
	中学卒	14	52.9	588,979	80,330	508,649		
	事務係長	18,676	45.2	508,653	61,102	447,551	係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級、4級
	大学卒	11,495	43.5	518,129	61,996	456,133		
	短大卒	1,931	47.8	470,459	60,418	410,041		
	高校卒	5,215	49.5	494,858	58,568	436,290		
	中学卒	35	49.5	483,839	62,226	421,613		
	技術係長	15,964	45.1	533,518	91,786	441,732	同 上	同 上
	大学卒	8,371	42.6	534,077	93,731	440,346		
	短大卒	1,579	47.2	525,628	87,292	438,336		
	高校卒	5,916	49.7	534,191	88,838	445,353		
	中学卒	98	51.5	586,916	105,146	481,770		

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)		
		人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事 務 主 任	15,633	42.7	431,125	55,468	375,657	係長等のいる事業所 における主任 係長等のいない事業 所における主任のう ち、課長代理以上に 直属し、部下を有す る者 係長等のいない事業 所において、職能資 格等が上記主任と同 等と認められる主任 中間職（係長一係員 間）	行政職(一) 2級(一部は 3級、4級)
	大 学 卒	9,299	40.3	436,286	59,366	376,920		
	短 大 卒	2,051	47.0	408,191	45,281	362,910		
	高 校 卒	4,233	48.3	426,489	47,801	378,688		
	中 学 卒	50	48.1	432,991	58,871	374,120		
	技 術 主 任	15,452	43.0	464,284	79,214	385,070	同 上	同 上
	大 学 卒	8,640	41.2	458,838	79,106	379,732		
	短 大 卒	1,519	44.3	444,389	71,981	372,408		
	高 校 卒	5,168	47.2	483,982	80,753	403,229		
	中 学 卒	125	50.9	553,672	124,979	428,693		
	事 務 係 員	62,412	36.8	350,307	44,558	305,749		行政職(一) 1級
	大 学 卒	36,564	33.8	354,574	47,921	306,653		
	短 大 卒	8,471	43.6	343,780	36,393	307,387		
	高 校 卒	17,185	42.6	339,632	37,945	301,687		
	中 学 卒	192	43.3	344,298	46,108	298,190		
	技 術 係 員	53,742	35.5	373,781	62,715	311,066		同 上
	大 学 卒	29,315	33.3	378,468	66,065	312,403		
	短 大 卒	6,198	37.8	370,217	59,405	310,812		
高 校 卒	18,025	39.2	365,546	57,117	308,429			
中 学 卒	204	46.7	363,332	53,695	309,637			

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)		
		人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	75	51.9	592,506	3,510	588,996	構成員50人以上 の支店(社)の長 (取締役兼任者 を除く。)	行政職(一) 7級、8級
	大 学 卒	43	53.1	603,177	2,509	600,668		
	短 大 卒	11	49.5	582,498	0	582,498		
	高 校 卒	20	50.9	578,802	9,171	569,631		
	中 学 卒	x	x	x	x	x		
	工 場 長	107	53.5	597,538	1,997	595,541	構成員50人以上 の工場の長 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	53	52.9	613,555	3,846	609,709		
	短 大 卒	7	53.5	565,262	146	565,116		
	高 校 卒	46	54.1	583,166	41	583,125		
	中 学 卒	x	x	x	x	x		
	事 務 部 長	4,427	52.7	642,846	3,638	639,208	2課以上又は構 成員20人以上の 部の長 職能資格等が上 記部の長と同等 と認められる部 の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	3,073	52.6	666,811	3,254	663,557		
	短 大 卒	413	52.5	592,987	3,832	589,155		
	高 校 卒	927	53.6	562,595	5,145	557,450		
	中 学 卒	14	51.6	511,042	10,146	500,896		
技 術 部 長	2,615	52.3	609,825	4,818	605,007	同 上	同 上	
大 学 卒	1,542	52.1	641,954	5,352	636,602			
短 大 卒	300	52.5	572,081	3,121	568,960			
高 校 卒	761	52.9	553,171	4,375	548,796			
中 学 卒	12	54.8	589,380	0	589,380			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	1,726	51.4	572,107	3,185	568,922	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長－課長間）	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	1,231	51.1	589,173	2,886	586,287		
	短大卒	172	51.7	534,907	4,603	530,304		
	高校卒	320	52.5	506,053	3,919	502,134		
	中学卒	3	55.4	502,143	0	502,143		
	技術部次長	926	51.3	529,986	4,618	525,368	同 上	同 上
	大学卒	510	51.2	547,683	3,012	544,671		
	短大卒	132	51.3	506,990	3,391	503,599		
	高校卒	283	51.3	507,878	8,187	499,691		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	事務課長	7,793	48.8	533,007	9,345	523,662	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職(一) 5級、6級
	大学卒	4,994	48.2	552,992	9,517	543,475		
	短大卒	894	49.8	496,038	11,095	484,943		
	高校卒	1,873	50.9	480,328	7,893	472,435		
	中学卒	32	49.7	454,979	3,590	451,389		
	技術課長	6,264	48.7	512,888	9,713	503,175	同 上	同 上
	大学卒	3,448	47.7	534,577	8,953	525,624		
	短大卒	766	49.9	497,790	10,751	487,039		
	高校卒	2,022	50.2	474,825	10,850	463,975		
中学卒	28	50.2	453,721	10,004	443,717			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)			
								円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	2,752	46.0	481,725	42,788	438,937	前記課長に事故等のあるときの職務代行 者 課長に直属し部下に 係長等の役職者を有 する者 課長に直属し部下4 人以上を有する者 職能資格等が上記課 長代理と同等と認め られる課長代理及び 課長代理級専門職 中間職（課長一係長 間）	行政職(一) 4級
	大学卒	1,847	44.8	501,054	47,962	453,092		
	短大卒	351	48.3	446,322	35,592	410,730		
	高校卒	545	49.3	427,148	26,775	400,373		
	中学卒	9	46.6	419,850	18,104	401,746		
	技術課長代理	1,762	46.8	457,134	50,525	406,609	同 上	同 上
	大学卒	953	45.3	461,784	51,107	410,677		
	短大卒	230	47.7	466,048	59,209	406,839		
	高校卒	574	49.0	446,327	46,379	399,948		
	中学卒	5	50.2	458,837	55,863	402,974		
	事務係長	9,497	44.5	423,596	46,057	377,539	係の長及び係長 級専門職	行政職(一) 3級
	大学卒	5,373	42.8	443,135	48,941	394,194		
	短大卒	1,493	47.3	396,925	43,379	353,546		
	高校卒	2,586	47.5	385,803	39,343	346,460		
	中学卒	45	45.6	395,975	59,928	336,047		
	技術係長	7,358	44.7	421,859	59,421	362,438	同 上	同 上
	大学卒	3,759	43.1	424,259	59,451	364,808		
	短大卒	976	45.4	413,317	56,877	356,440		
	高校卒	2,590	47.3	421,343	60,373	360,970		
	中学卒	33	49.1	405,988	63,370	342,618		

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)		
		人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事 務 主 任	8,607	40.9	362,645	41,861	320,784	係長等のいる事業所 における主任 係長等のいない事業 所における主任のう ち、課長代理以上に 直属し、部下を有す る者 係長等のいない事業 所において、職能資 格等が上記主任と同 等と認められる主任 中間職（係長一係員 間）	行政職(一) 2級(一部は 3級)
	大 学 卒	4,794	38.5	374,939	45,550	329,389		
	短 大 卒	1,371	44.3	336,849	33,439	303,410		
	高 校 卒	2,409	45.3	346,432	37,362	309,070		
	中 学 卒	33	43.9	349,980	42,005	307,975		
	技 術 主 任	7,044	41.3	381,758	58,807	322,951	同 上	同 上
	大 学 卒	3,844	39.5	381,493	58,264	323,229		
	短 大 卒	942	44.1	370,926	51,875	319,051		
	高 校 卒	2,233	43.5	386,154	62,297	323,857		
	中 学 卒	25	47.5	427,996	89,595	338,401		
	事 務 係 員	36,714	36.8	315,534	34,245	281,289		行政職(一) 1級
	大 学 卒	19,508	34.5	330,181	38,471	291,710		
	短 大 卒	5,745	41.9	301,145	26,806	274,339		
	高 校 卒	11,348	40.2	284,290	27,157	257,133		
	中 学 卒	113	42.7	298,366	33,340	265,026		
	技 術 係 員	27,352	34.9	322,820	46,816	276,004		同 上
	大 学 卒	14,834	33.4	328,256	47,578	280,678		
	短 大 卒	3,509	37.9	321,882	45,882	276,000		
高 校 卒	8,919	37.0	311,526	45,538	265,988			
中 学 卒	90	41.6	319,292	50,037	269,255			

4 企業規模50人以上100人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和4年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	5	54.7	667,803	0	667,803	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職(一) 6級、7級
	大学卒	2	57.5	717,243	0	717,243		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	3	52.5	627,750	0	627,750		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	工場長	9	52.8	641,897	7,381	634,516	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	2	52.6	634,149	0	634,149		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	6	53.7	631,768	11,628	620,140		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	事務部長	817	52.0	585,257	8,659	576,598	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	446	52.3	634,001	7,142	626,859		
	短大卒	104	51.3	547,559	9,000	538,559		
	高校卒	264	51.7	495,989	11,898	484,091		
	中学卒	3	49.6	489,831	0	489,831		
技術部長	500	52.8	580,552	8,674	571,878	同上	同上	
大学卒	191	51.8	662,283	8,947	653,336			
短大卒	67	52.8	521,011	5,452	515,559			
高校卒	237	54.0	508,528	9,038	499,490			
中学卒	5	49.2	478,095	25,760	452,335			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
								円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	208	51.7	528,953	4,022	524,931	前記部長に事故等 のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記 部の次長と同等と 認められる部の次 長及び部次長級専 門職 中間職（部長－課 長間）	行政職(一) 6級、7級
	大学卒	131	51.4	568,311	4,465	563,846		
	短大卒	20	51.5	464,509	2,818	461,691		
	高校卒	57	52.3	448,975	3,360	445,615		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	技術部次長	218	50.7	486,436	19,116	467,320	同 上	同 上
	大学卒	97	50.4	500,313	20,732	479,581		
	短大卒	35	50.0	483,398	10,933	472,465		
	高校卒	82	51.1	470,489	19,967	450,522		
	中学卒	4	56.9	432,577	15,027	417,550		
	事務課長	1,225	48.6	453,782	11,577	442,205	2係以上又は構 成員10人以上の 課の長 職能資格等が上 記課の長と同等 と認められる課 の長及び課長級 専門職	行政職(一) 5級
	大学卒	617	47.4	482,209	10,171	472,038		
	短大卒	167	49.6	417,909	7,384	410,525		
	高校卒	424	50.3	421,715	15,750	405,965		
	中学卒	17	49.0	419,033	2,636	416,397		
	技術課長	1,140	48.8	477,513	18,837	458,676	同 上	同 上
	大学卒	457	47.4	515,865	15,777	500,088		
	短大卒	157	48.4	454,952	25,439	429,513		
	高校卒	513	50.6	443,051	20,177	422,874		
	中学卒	13	46.3	414,313	13,691	400,622		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	446	46.5	436,939	26,378	410,561	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長一係長間）	行政職(一) 4級
	大学卒	263	44.8	463,768	28,824	434,944		
	短大卒	73	51.2	413,054	24,723	388,331		
	高校卒	109	47.4	383,695	20,690	363,005		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	技術課長代理	277	47.4	419,353	31,788	387,565	同 上	同 上
	大学卒	113	46.3	424,351	28,546	395,805		
	短大卒	41	48.4	404,252	39,366	364,886		
	高校卒	119	48.4	418,095	32,570	385,525		
	中学卒	4	52.6	410,069	62,328	347,741		
	事務係長	2,166	44.7	373,463	37,212	336,251	係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級
	大学卒	974	42.2	390,396	37,874	352,522		
	短大卒	348	47.1	352,433	26,650	325,783		
	高校卒	819	46.9	358,162	39,242	318,920		
	中学卒	25	49.8	395,436	76,468	318,968		
	技術係長	1,621	45.9	420,501	58,903	361,598	同 上	同 上
	大学卒	664	44.3	425,173	58,586	366,587		
	短大卒	227	45.3	394,809	59,971	334,838		
	高校卒	716	47.5	423,517	58,767	364,750		
中学卒	14	50.1	385,577	69,548	316,029			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事 務 主 任	1,935	42.9	322,821	28,321	294,500	係長等のいる事業所 における主任 係長等のいない事業 所における主任のう ち、課長代理以上に 直属し、部下を有す る者 係長等のいない事業 所において、職能資 格等が上記主任と同 等と認められる主任 中間職（係長一係員 間）	行政職(一) 2級(一部は 3級)
	大 学 卒	881	40.4	334,122	28,555	305,567		
	短 大 卒	347	44.3	314,334	24,841	289,493		
	高 校 卒	694	45.2	312,140	29,486	282,654		
	中 学 卒	13	46.5	336,260	33,952	302,308		
	技 術 主 任	1,500	42.1	366,642	55,905	310,737	同 上	同 上
	大 学 卒	600	40.4	370,251	59,463	310,788		
	短 大 卒	263	44.2	361,876	48,119	313,757		
	高 校 卒	625	42.8	365,487	55,810	309,677		
	中 学 卒	12	42.5	352,989	56,446	296,543		
	事 務 係 員	8,595	38.1	289,895	27,656	262,239		行政職(一) 1級
	大 学 卒	3,587	35.2	314,830	34,234	280,596		
	短 大 卒	1,454	42.0	268,974	19,046	249,928		
	高 校 卒	3,512	40.7	262,109	21,491	240,618		
	中 学 卒	42	43.3	317,121	51,378	265,743		
技 術 係 員	5,445	35.5	306,615	38,880	267,735		同 上	
大 学 卒	2,455	33.8	315,149	41,016	274,133			
短 大 卒	778	37.3	295,012	33,631	261,381			
高 校 卒	2,179	37.2	297,261	37,331	259,930			
中 学 卒	33	45.9	321,138	38,591	282,547			

その2 給与比較の対象外職種

企業規模計

(令和4年職種別民間給与実態調査)

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令 和 4 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考	
				きま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A - B)		
		人	歳	円	円	円		
技能・ 労務関係 職種	電 話 交 換 手	45	40.3	263,152	9,063	254,089	見習、外国語の電話交換手を除く。 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。	
	自家用乗用自動車運転手	77	54.1	455,481	122,758	332,723		
	守 衛	435	48.3	383,700	74,988	308,712		
	用 務 員	120	54.4	267,076	10,616	256,460		
海 事	遠	船 長 ・ 機 関 長	14	49.2	1,051,977	0	1,051,977	航行区域に限定のない総トン数20トン以上の船舶の乗組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	8	39.0	811,474	182,269	629,205	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	3	30.8	625,600	140,337	485,263	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	14	24.9	518,566	98,764	419,802	
	洋	運 航 士	—	—	—	—	—	
		甲 板 長 ・ 操 機 長	—	—	—	—	—	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	—	—	—	—	—	
		甲 板 員 ・ 機 関 員	—	—	—	—	—	
関 係 職	近	船 長 ・ 機 関 長	36	54.8	777,899	64,220	713,679	北緯63度から南緯11度の間及び東経94度から175度の間の水域を航行区域とする総トン数20トン以上の船舶の乗組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	43	44.4	628,563	148,176	480,387	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	39	35.7	517,041	107,594	409,447	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	39	29.1	466,501	94,117	372,384	
	海	甲 板 長 ・ 操 機 長	24	53.7	651,288	137,916	513,372	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	37	41.3	495,341	100,868	394,473	
		甲 板 員 ・ 機 関 員	33	23.7	343,697	74,450	269,247	
種	沿 海 ・ 平 水	船 長 ・ 機 関 長	97	53.5	670,061	133,392	536,669	港内又は湾内を航行区域とする総トン数5トン以上の船舶の乗組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	93	42.7	546,263	153,464	392,799	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	63	34.6	491,044	131,500	359,544	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	45	27.7	439,141	109,697	329,444	
	水	甲 板 長 ・ 操 機 長	42	53.8	576,382	159,392	416,990	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	73	38.7	442,048	127,034	315,014	
		甲 板 員 ・ 機 関 員	67	27.7	341,197	88,737	252,460	

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)	
		人	歳	円	円	円	
教 育 関 係	大 学 学 長	20	64.7	949,800	0	949,800	
	大 学 副 学 長	60	63.0	822,230	873	821,357	
	大 学 学 部 長	271	59.5	829,233	1,833	827,400	
	大 学 教 授	2,532	56.8	733,998	9,437	724,561	
	大 学 准 教 授	1,985	48.7	604,317	8,913	595,404	
	大 学 講 師	1,272	44.1	516,170	4,242	511,928	
	大 学 助 教	688	38.2	447,693	4,224	443,469	
職 種	高 等 学 校 校 長	48	60.6	779,253	5,002	774,251	
	高 等 学 校 教 頭	201	54.9	648,149	7,700	640,449	
	高 等 学 校 主 幹 教 諭	38	48.1	510,689	12,429	498,260	
	高 等 学 校 指 導 教 諭	3	54.8	539,307	0	539,307	
	高 等 学 校 教 諭	2,396	44.0	497,081	8,518	488,563	
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長	62	54.7	856,124	56	856,068	{ 構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。) { 2室(係)以上又は構成員 { 7人以上の部(課)の長 { 構成員3人以上の室(係) の長 { 下記研究員より上位の者 (研究所長の職名を有す る者、上記研究部(課)長 及び研究室(係)長を除 く。)
	研 究 部 (課) 長	1,174	50.5	703,016	6,360	696,656	
	研 究 室 (係) 長	1,008	46.4	611,219	19,106	592,113	
	主 任 研 究 員	2,156	44.1	541,392	30,431	510,961	
	研 究 員	3,317	35.7	417,931	44,592	373,339	
研 究 補 助 員	416	34.2	326,951	38,759	288,192		

第21表 民間における初任給の改定状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

学歴	項目 企業規模	新規学卒者の 採用あり %	初任給の改定状況			新規学卒者の 採用なし %
			増額	据置き	減額	
			%	%	%	
大学卒	規模計	50.8	(32.9)	(66.3)	(0.7)	49.2
	500人以上	88.7	(38.3)	(61.3)	(0.4)	11.3
	100人以上 500人未満	55.4	(32.8)	(66.5)	(0.8)	44.6
	50人以上 100人未満	25.8	(24.7)	(74.2)	(1.2)	74.2
高校卒	規模計	28.7	(38.6)	(61.1)	(0.4)	71.3
	500人以上	52.4	(44.5)	(54.8)	(0.8)	47.6
	100人以上 500人未満	30.3	(38.1)	(61.6)	(0.3)	69.7
	50人以上 100人未満	15.1	(30.1)	(69.9)	—	84.9

(注) 1 新規学卒者の採用の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。

2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。

第22表 民間における家族手当の支給状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

支給の有無		事業所割合
家族手当制度がある		75.3%
配偶者に家族手当を支給する		55.1%
家族手当制度がない		24.7%
扶養家族の 構成別 支給月額	配偶者	13,499円
	配偶者と子1人	20,210円
	配偶者と子2人	26,483円

- (注) 1 家族手当制度の有無を回答した事業所を100とした割合である。
 2 家族手当制度がある事業所を100とした場合の配偶者に家族手当を支給する事業所の割合は73.3%である。
 3 支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。

第23表 民間における在宅勤務関連手当の支給状況

その1 在宅勤務の実施状況及び在宅勤務関連手当の支給状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

在宅勤務を 実施している	在宅勤務関連手当		在宅勤務を 実施していない
	を支給する	を支給しない	
53.0 %	(28.2) %	(71.8) %	47.0 %

- (注) ()内は在宅勤務を実施している事業所を100とした割合である。

その2 在宅勤務関連手当の支給の検討状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

検討している	検討していない
13.9 %	86.1 %

- (注) 在宅勤務を実施している事業所のうち在宅勤務関連手当を支給しない事業所を100とした割合である。

第24表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

項目	係員		課長級		部長級(非役員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規模計	54.1 %	45.9 %	50.4 %	49.6 %	49.1 %	50.9 %
500人以上	53.7	46.3	45.3	54.7	44.0	56.0
100人以上500人未満	52.6	47.4	49.1	50.9	48.0	52.0
50人以上100人未満	56.7	43.3	54.8	45.2	53.5	46.5

第25表 民間における定年制の状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

定年制あり	定年年齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
99.1	80.7	18.4	0.9

(注) 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

第26表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

区分	項目	給与減額あり	60歳で減額	給与減額なし
		%	%	%
課長級		46.7	28.8	53.3
非管理職		42.6	26.2	57.4

(注) 1 「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む（第27表において同じ。）。
 2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

第27表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

(令和4年職種別民間給与実態調査)

課長級	非管理職
77.4	77.4

(注) 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。